



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社ココペリ
コード番号 4167 URL <https://www.kokopelli-inc.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 近藤 繁
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート事業部長 (氏名) 馬庭 興平

TEL 03-6261-4091

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	696		149		139		118	
2020年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	20.81	18.74
2020年3月期第3四半期		

(注)1. 当社は2020年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の数値及び2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は2020年10月7日開催の取締役会決議により、2020年10月23日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は2020年12月18日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,325		1,170			88.3
2020年3月期	352		244			69.4

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 1,170百万円 2020年3月期 244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,003	142.5	197		186		209		34.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は2020年10月7日開催の取締役会決議により、2020年10月23日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募増資株式数(276,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(162,300株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	7,243,380 株	2020年3月期	4,319,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	株	2020年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	5,700,962 株	2020年3月期3Q	株

(注)1. 当社は、2020年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は2020年10月7日開催の取締役会決議により、2020年10月23日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年2月15日(月)に四半期決算補足説明資料を当社のウェブサイト公開します。

また、四半期決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的に経済活動が停滞し、日本国内においても企業収益や雇用環境は大幅に悪化しました。2020年5月の緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動は回復の兆しが見られたものの、足元では再び感染症が拡大する中、依然として厳しい経済環境が続いております。

そのような状況下、当社は、中小企業向けの経営支援プラットフォーム「Big Advance（ビッグアドバンス）」を提供し、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

また、企業のビッグデータから最適な結果を分析・予測するAIモジュール「FAI」や、経営支援サービス「ITサポートサービス」の提供を通して、一貫して中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の実現を支援してまいりました。

当社が提供する経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている中小企業に対し、地域を超えて全国の企業とオンラインでビジネスマッチングが可能な点、取引金融機関とチャットでのコミュニケーションが可能な点などにおいて優位性を発揮し、導入する金融機関数及びその顧客である中小企業会員数を順調に増加させており、2020年12月末時点の導入金融機関数57社、会員企業数38,773社となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は696,911千円となり、営業利益は149,309千円、経常利益は139,005千円、四半期純利益は118,650千円となりました。

なお、当社はビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べて973,966千円増加し、1,296,631千円となりました。これは主に、2020年4月に実施した第三者割当増資等に加え、2020年12月18日に東京証券取引所マザーズへ新規上場したことに伴う、公募による募集株式発行の手取額の入金により、現金及び預金が908,532千円増加したこと、及び営業活動に関わる収入の増加により売掛金が66,668千円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末に比べて1,623千円減少し、28,677千円となりました。これは主に、事務機器などの購入により有形固定資産が1,250千円増加した一方で、取引金融機関への借入金返済に際し融資保証料が返戻されたことにより長期前払費用が752千円減少したこと、資産除去債務の計上により差入保証金が2,122千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて46,816千円増加し、154,969千円となりました。これは主に、取引金融機関への借入返済を行ったことにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が32,058千円減少した一方、業務委託スタッフの増加に伴う外注費及びサーバー等の開発環境の整備を行ったことによる通信費の増加に伴う未払費用の増加35,712千円、並びに営業黒字に転じたことによる未払法人税等の増加24,897千円、課税売上の増加による未払消費税の増加15,427千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて925,525千円増加し、1,170,340千円となりました。これは主に、四半期純利益118,650千円を計上したことに加え、2020年4月に実施した第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ200,301千円増加したこと、2020年12月の当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ203,136千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月18日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表しました2021年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,730	1,158,262
売掛金	55,175	121,843
仕掛品	7,545	3,100
その他	12,190	16,958
貸倒引当金	△1,976	△3,533
流動資産合計	322,665	1,296,631
固定資産		
有形固定資産	16,994	18,245
投資その他の資産		
投資その他の資産	14,275	11,400
貸倒引当金	△968	△968
投資その他の資産合計	13,307	10,432
固定資産合計	30,301	28,677
資産合計	352,967	1,325,309
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	8,572	—
未払法人税等	3,827	28,725
賞与引当金	—	2,142
その他	72,266	124,101
流動負債合計	84,666	154,969
固定負債		
長期借入金	23,486	—
固定負債合計	23,486	—
負債合計	108,152	154,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,455	672,892
資本剰余金	243,755	647,192
利益剰余金	△268,395	△149,745
株主資本合計	244,815	1,170,340
純資産合計	244,815	1,170,340
負債純資産合計	352,967	1,325,309

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	696,911
売上原価	279,985
売上総利益	416,926
販売費及び一般管理費	267,617
営業利益	149,309
営業外収益	
受取利息	2
その他	74
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	89
上場関連費用	10,279
その他	11
営業外費用合計	10,380
経常利益	139,005
税引前四半期純利益	139,005
法人税等	20,355
四半期純利益	118,650

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月30日付で、日本ユニシス株式会社等から第三者割当増資の払い込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ200,301千円増加しました。

また、2020年12月18日付で、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株式を発行したことより、資本金及び資本準備金がそれぞれ203,136千円増加しました。その結果、当第3四半期会計期間末において資本金が672,892千円、資本剰余金が647,192千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(第三者割当てによる新株式の発行)

当社は、2020年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2020年11月13日及び2020年12月1日開催の取締役会において決議したオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行については、2021年1月20日に払込を受けており、発行済株式数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 162,300株
(2) 割当価格	1株につき1,472円
(3) 割当価格の総額	238,905,600円
(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 1株につき 736円 増加する資本準備金 1株につき 736円
(5) 払込期日	2021年1月20日
(6) 割当先	大和証券株式会社
(7) 資金の使途	人件費、採用費に充当する予定であります。